食の安全と品質保証のための

CCP



HAZARD ANALYSIS AND CRITICAL CONTROL POINT



徹底対策!現場で実践する食物アレルゲン管理

HACCP制度化に向けた現場対応: 次亜塩素酸水の正しい理解と効果的な活用

特別グラビア 公定法の大腸菌群検査に新たな迅速・簡便法が登場!

特別グラビア

公定法の大腸菌群検査に新たな迅速・簡便法が登場!

医療関連資材商社が「ガス発生時に浮上するダーラム管」「公定法の自動化システム | 開発!

株協和医療器

(株協和医療器(本社所在地・青森県八戸市北白山台2-1-9、野里稗苗代表取締役)は、このたび「少量のガスで浮上するダーラム管(PSダーラム管)」、世界初の大腸菌群の完全オートメーションシステム「バイオプティ」を開発、販売を開始した。同システムは、本年9月に東京ビッグサイトで開発されたフードセーフティジャパンに出展したところ、来場者から大きな注目を集めた。

本稿では、このたび開発された2種類の新製品 (PSダーラム管およびバイオプティ)の概要を紹介する。なお、これらの詳細については次号にて掲載予定である。(編集部)

ガス発生を見逃すリスクがない 「浮上するダーラム管」

公定法で定められた大腸菌群の検査は、参考資 料1に示すように推定試験、確定試験、完全試験 の3段階から成る。推定試験では、検査対象の食 品の種類によってブイヨン培地またはデソキシ コーレイト寒天培地を使用することが規定されて いる。ブイヨン培地を用いる場合、検査対象によっ てBGLB発酵管または乳糖ブイヨン発酵管を用い る方法があるが、いずれの培地においてもダーラ ム管を入れた試験管を使用し、培養後にダーラム 管にガスの発生が認められた場合は「推定試験で 陽性」として、次の確定試験、完全試験へと進む(完 全試験でもブイヨン発酵管でのガス発生の観察が 行われる)。また、公定法で定められた糞便系大 腸菌群(E. coli)の検査でも、大腸菌群の公定法 と同様に、試料を接種したEC発酵管を44.5±0.2℃ で培養後、ガスの発生が認められた場合は「推定 試験で陽性」として、次の手順へと進む(参考資 料2参照)。

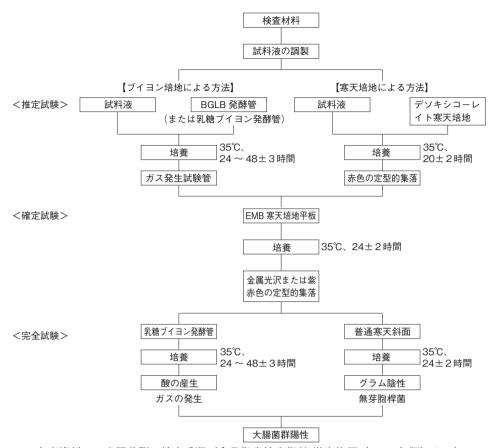
しかし、このダーラム管を用いたガス発生の判定は、検査担当者の熟練度に依存する場合もあり得る。例えば、ガス発生が微量で、試験管内で菌の増殖が活発な場合、ダーラム管の観察がきちんとできない場合がある。あるいは、検体が牛乳などの場合、試験管内が濁って見えるので、やはりダーラム管内の気泡をきちんと観察できない場合がある。このようなケースでは、検査担当者が微生物や微生物検査に関する十分な知識や経験を有していなければ、誤判定をしてしまうリスクが考えられる。

そこで、協和医療器では「そもそもガスが発生したらダーラム管が浮き上がれば、誤判定のリスクがなくなるのではないか?」と着想し、「微小のガスでも浮上するダーラム管」(以下、PSダーラム管)を開発(写真1、図)。さらに、同社では、このPSダーラム管入りの培地を滅菌済みの状態で販売(写真2)。培地は滅菌済み、かつディスポタイプなので、検査担当者にとっては準備や片づけなどの労力の軽減にもつながることが期待される。

「浮上するダーラム管」を用いた 大腸菌群の自動検知装置

同社では、「浮上するダーラム管」と合わせて、 世界初となる大腸菌群検査のオートメーションシ ステム「バイオプティ」も開発した(写真3)。

同システムでは、PSダーラム管の浮上をセンサーが検知し、陽性(ガスの発生)を見落とすリスク(ヒューマンエラーのリスク)がないだけでなく、培地に濁りが発生した場合も自動的に、高



大腸菌群の検査手順(食品衛生検査指針微生物編(2015年版)より) 参考資料1

感度に検知する。

さらに加えて、乳糖を分解してガスが発生しな い場合でも(ダーラム管にガス発生が観察されな い場合でも)、試験管内に濁りがあれば検知でき る。例えば、検体中にサルモネラ属菌やセラチア などが存在する場合、ガスは発生しないが、菌は 増殖できる。同システムでは、こうした菌の増殖 の可能性も高感度に検知できる。

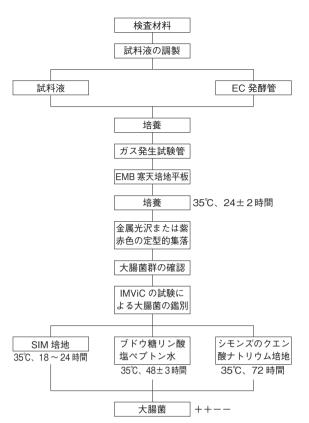
同システムでは、最大60検体を同時に測定でき (検体ごとに個別に時間設定することも可能)、検 査結果はパソコン上で確認できる(陽性検体があ れば直感的にわかるような画面レイアウトにデ ザインされている/写真4)。そのため、検査結 果を記録用紙に記入する際にミスをするなどの ヒューマンエラーの可能性を排除できる(検査結 果の改ざん防止も保証できる)。陽性の可能性が ある場合は、指定した携帯電話のメールアドレス に警報が通知されるように設定することもできる

(最大10アドレスまで登録可能)。

同システムを用いることで、微生物や微生物検 査に関する専門的な知識や経験がなくても、公定 法に沿った大腸菌群・糞便系大腸菌群の検査を、 ヒューマンエラーの可能性を排除して行うことが 可能となる。なお、大腸菌群の検査では培養温度 の制御も重要な管理項目の一つであるが、同シス テムでは高性能オイルバスによる温度制御で± 0.2℃の誤差で温度制御ができる。

「健康を予防から考える」を基本理念に HACCPの検査・認証業務もスタート

同社は2016年に検査センター(埼玉県川越市) を設立し、検便 (腸内細菌検査)、食材検査、ノ ロウイルス検査、ふき取り検査などの検査を請け 負うのとともに、店舗の衛生点検の出張サービス も開始した。



参考資料2 糞便系大腸菌群 (E. coli) の検査手順(食品衛生検査指針 微生物編(2015年版) より)

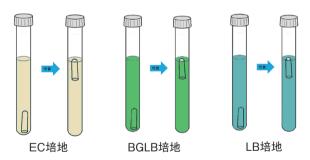


図 微量でもガスが発生すると速やかにダーラム管が浮上する (イメージ図)。ガス発生が一目瞭然なので誤判定のリスクがない (特許申請中)。







小リハノレン表

写真 1 左写真は一般的なガラス製のダーラム管。 比重が2.5と重いため、ダーラム管にガスが溜まって も浮き上がらない。

右写真はこのたび協和医療器が開発したPSダーラム管。ポリスチレン製で比重が1.06と軽いため、少量のガスでもダーラム管が浮き上がってくる。ちなみに、ダーラム管と試験管の底が接する部分は、ダーラム管の切り口の部分に凹凸がついているので、菌が発生するガスが入りやすくなっている。



写真2 ダーラム管入りの滅菌済み培地 (BGLB培地、EC培地など) のみの購入も可能。培地はディスポタイプ。



写真3 PSダーラム管入りの培地に対応した大腸菌群・ 糞便系大腸菌群の自動検出装置「バイオプティ」(特許 第6228282号)。測定装置はレンタルでの導入を提案し ている(メンテナンスつきで約13万5000円/月)。若 草色のボディカラーも印象的。

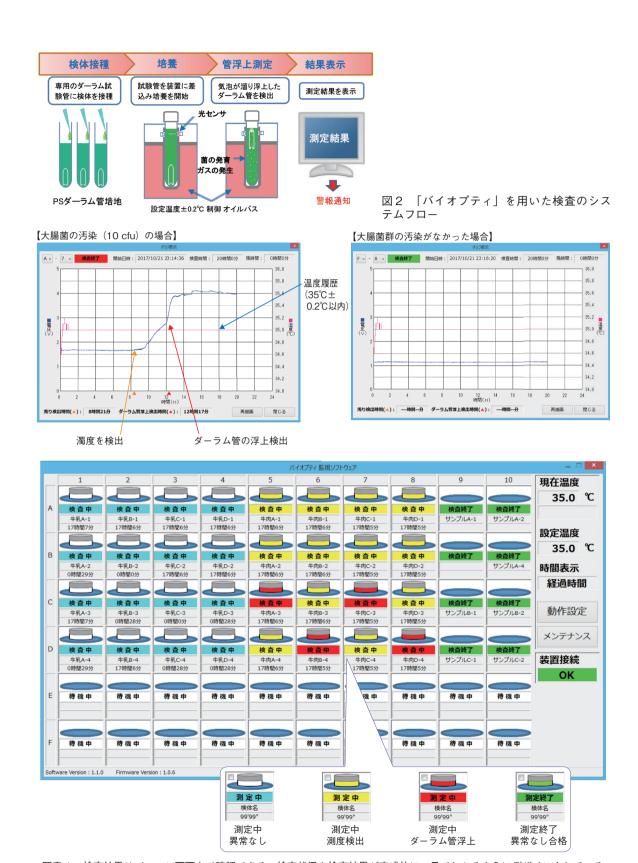


写真4 検査結果はパソコン画面上で確認できる。検査状況や検査結果が直感的に一目でわかるようにデザインされている。

表「PSダーラム管|「バイオプティーの主な特徴

POINT 1 POINT 3 POINT 2 POINT 4 高性能オートメーション 超高性能オイルバスによ 微少ガスでもPSダーラム 専用のPSダーラム試験管 管理が可能となったため、 る温度制御で、±0.2℃の 管が浮上する。 培地を使用。 ヒューマンエラーが防止 安定したインキュベーショ できる。 ンが可能。 POINT 5 POINT POINT 7 POINT R 最大60検体を同時測定 ダーラム管の浮上を光セン 検査状況及び検査結果 陽性の可能性がある場合 サが検知し、陽性及びその は、携帯電話に警報通知 でき、さらに検体毎に個 は、パソコントで確認で 別の時間設定が可能。 可能性を自動判定する。 き、同時にデータを保存 も可能。 できる。

そして、年内を目安に、独自のHACCP認証をスタートするという。HACCPの知識や経験を有するスタッフが、毎月、現場を訪問して、現場の衛生状態の目視点検、書類チェック、衛生管理に関する指導や教育、微生物検査などを行う。協和医療器・東京支社長の小野寺俊弥氏は「認証の対象はホテルなどの大規模・中規模施設のみならず、小規模・零細規模の施設や飲食店などを考えています。従業員が数名しかいないような現場にもおうかがいします」と説明する。

同社は昭和61年に創業して以来(当時は旬協和 医療器)、主に医療機関を顧客として多種多様な 医療関連資材を取り扱う商社として事業を展開し てきた。このたび食品衛生分野に本格参入した経 緯について、小野寺氏は「当社は創業以来、『治療(=治す行為)』のサポートだけでなく、『予防』 にも目を向けた、『健康な体づくり』を支える企 業でありたいと考えてきました。『病気になった から治す』でなく、『病気にならない体をつくる』 ということが、当社が目指すところです。それを 実現するためには『健全な食事』を摂ることが非 常に重要であり、そのためにはHACCPの普及に 努めることも当社が果たすべき使命の一つである と考えました」と語る。

「現在、厚生労働省ではHACCPの制度化に向けて、基準A・基準Bを制定する方向性を示しており、手引書などのツールも公開されています。しかしながら、飲食店の関係者などとお話をしていると、多くの方から『新聞やテレビで食中毒の報道を頻繁に見かけるので、衛生管理やHACCP



左から検査センターの宮下光良技術開発部長、東京 支社長の小野寺俊弥専務取締役、東京支社の橋本充 尋エリアマネージャー

の必要性は日々、痛感している。しかし、具体的にどのような取り組みをすればよいのかわからない』といった悩みの声を聞きます。飲食店の衛生管理の向上は、多くの関係者が悩んでいる課題ですが、具体的なサポートを提供する関係者が少ないのも実情です。飲食店や零細規模の施設では、現場に寄り添った、きめの細かいサポートが必要です。ですから、我々の認証事業では、現地の点検や検査は毎月行います。状況によっては認証を取り消すこともあるでしょう。しかし、それこそが、現場の方々が本当に求めている実効性のあるサポート』であると考えています」(小野寺氏)。

●問い合わせ先 (株)協和医療器

TEL: 03 - 6228 - 7244 http://www.kyowairyo.co.jp/